

# 施策評価シート

幹事部局

商工労働部

<b>施策の名称</b>	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
<b>施策の目的</b>	職場環境の改善と、知識や技術の習得・向上の機会提供などにより、誰もが生き生きと働き続けられる活力ある職場づくりを県内に広げます。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>(魅力ある職場環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材が育ち定着する「いきいきとした職場づくり」に向け、職場環境の整備、新入社員や中堅、幹部などの段階に応じた研修、企業自らが行う社内研修を支援しているが、まだ関心の低い企業もあり、大卒の就職後3年定着率は全国に比べ依然として低い水準にある。</li> <li>子育てと両立しながら働き続けることができる環境づくりに向け、出産後の復職支援に取り組む中小・小規模事業者等へ支給している奨励金について、アンケートの結果、受給した企業の約7割が奨励金が復職しやすい雰囲気などの改善につながったと回答している。</li> </ul> <p>(在職者のスキルアップ等支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の競争力強化等に向け、技術者を対象にした先進技術の研修、若手技術者を指導する熟練指導者の派遣や大学等へ技術者を派遣して行う長期研修の経費助成などを行っているが、企業の慢性的な人手不足の影響もあり、派遣事業を利用する企業は少ない状況にある。</li> <li>島根の伝統技能や熟練の技を継承する人材の育成については、技能者の競技大会への参加支援や優秀な技能者の表彰などを行っているが、職人を目指す若者が減っている。</li> </ul> <p>(地域産業が必要とする人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等技術校において技能者として必要な専門的スキルや知識を習得するための職業訓練を実施しているが、職業訓練後の資格取得や就職などのメリットについてはあまり知られておらず、定員を大きく下回る訓練科もある。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育てしやすい職場づくり奨励金制度の創設、「しまねものづくり技術人材バンク」登録者の拡充、東部高等技術校自動車工学科の定員増、職人の仕事体験の体験期間の延長など</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>(魅力ある職場環境の改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職場環境の改善に向け、経営者や幹部職員の意識改革を促すとともに、小規模事業者にも利用しやすい専門家派遣や経費補助などの支援策を継続し、取組を後押ししていく。</li> <li>子育てと両立しながら働き続けることができる環境づくりに向け、奨励金とともに職場環境づくりの制度等についても積極的に情報発信をしていく。また、働き続けやすい職場環境整備が進む支援策となるよう、状況に応じた制度の見直しを柔軟に行う。</li> </ul> <p>(在職者のスキルアップ等支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の慢性的な人手不足から、製造受注状況により研修や長期派遣が左右されるといった課題もあるが、ものづくり企業に人材育成の必要性を伝え、制度の利用を進めていく。</li> <li>技能を尊重する気運の醸成を図るため、ものづくりへの注目度アップや若年者へのPR、職人の地位向上に努める。また、職人技が活用される機会が増えるようPRしていく。</li> </ul> <p>(地域産業が必要とする人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等技術校における職業訓練のメリットや訓練内容の周知など、オープンキャンパスや広報の充実によるイメージアップを図り、訓練生の増加を目指す。</li> </ul>



## 事務事業の一覧

施策の名称		I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	仕事と子育て両立環境促進事業	中小・小規模事業者等	労働者が出産・育児を理由に離職することなく安心して働き続けられる職場環境をつくる	144,984	183,920	女性活躍推進課
2	しまねいきいき職場づくり推進事業	企業等の就業環境	・多様な人材が育ち、定着するいきいきと働きやすい職場の実現 ・ワークライフバランスの実現	45,871	66,609	雇用政策課
3	しまねものづくり人材育成促進事業	製造業を営む中小企業	島根県のものづくり産業の持続的成長に必要な人材の育成を支援する	31,710	44,323	雇用政策課
4	在職者の職業訓練事業	県内事業所の在職者	在職者の知識習得や技能の向上 在職者の技能等の向上による事業所の競争力の強化	32,974	50,219	雇用政策課
5	高等技術校管理運営事業	高等技術校(東部校・西部校)の公共職業訓練の訓練生	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進するため、施設を適切に管理運営 県内事業所の人材ニーズに応える	62,499	68,639	雇用政策課
6	学卒者等の職業訓練事業	高等技術校が実施する普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の訓練生	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進 県内事業所の人材ニーズに応える	112,307	136,007	雇用政策課
7	離転職者等の職業訓練事業	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	離転職者に必要な技能・知識を習得させ再就職を促進 県内事業所の人材ニーズに応える	221,230	553,947	雇用政策課
8	技能評価・向上事業	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保	53,655	62,980	雇用政策課
9	労使関係の改善促進事業	県内企業の事業主及び労働者	健全かつ安定した労使関係の維持を図る	3,426	7,437	雇用政策課
10	福利厚生増進事業	中小企業・小規模事業者・労働者	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減	253,000	353,000	雇用政策課
11	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している	6,301	44,029	土木総務課
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		仕事と子育て両立環境促進事業			
目的	誰(何)を対象として	中小・小規模事業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	労働者が出産・育児を理由に離職することなく安心して働き続けられる職場環境をつくる		144,984	183,920
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小・小規模事業者等に対し、従業員が出産後育児休業を3か月以上取得し、職場復帰後3か月以上勤務した場合、企業規模等に応じて奨励金を支給</li> <li>・中小・小規模事業者等に対し、「時間単位の有給休暇制度」「短時間勤務制度(3歳未満を除く)」を導入し、一定の利用実績がある場合、奨励金を支給</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・働きやすい職場づくりに向けた具体的な取組を促すために、子育てしやすい職場づくりを促進する奨励金制度を創設				
1	上位の施策	IV-3-1(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-1(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出産後職場復帰奨励金の新規申請件数(従業員30人未満の事業所)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	250.0	250.0	250.0	250.0	件	単年度値
		実績値	新規							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	子育てしやすい職場づくり奨励金の申請件数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	550.0	1,200.0	1,850.0	2,500.0	件	累計値
		実績値	新規							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○奨励金の支給実績 R1:640件 R2:640件 R3:640件 R4:640件 R5:640件 R6:640件 R7:640件 R8:640件 R9:640件 R10:640件 ・育児休業取得期間3か月未満または産休のみ(10万円/人) 53件 82件 76件 ・育児休業取得期間3か月以上17か月未満(20万円/人) 580件 624件 500件 ・育児休業取得期間17か月以上(40万円/人) 7件 5件 ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合が減少 H24: 8.4%(全国33位)→ H29: 4.9%(全国4位)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当奨励金の活用により職場が復帰しやすい雰囲気になるなど環境の改善があった企業が7割(「奨励金支給先企業へのアンケート(H30.7雇用政策課実施)」より)</li> <li>・当奨励金が出産を機に離職する従業員を減らすのに効果があると回答した企業が6割(「奨励金支給先企業へのアンケート(H30.7雇用政策課実施)」より)</li> <li>・R1年度奨励金申請企業のうち、約55%が以前も奨励金を利用している企業であり、奨励金制度の定着と共に出産後も働き続けやすい風土が醸成されてきている</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児取得や復職支援に対する取組が十分でない企業がある</li> <li>・育児休業制度の規定のない従業員数5人～29人の事業所: 17.0%(H29労務管理実態調査)</li> <li>・育児休業利用者に対する職場復帰支援措置がない: 59.6%(H29労務管理実態調査)</li> <li>・新規に奨励金を活用した企業数がH30に比べ減少している</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当奨励金の周知が十分でなく、その存在が広く伝わっていない</li> <li>・当奨励金制度だけでは、企業において職場環境の改善に継続的に取り組むことが難しい</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当奨励金とともに、安心して働き続けられる職場環境をつくるための制度等の積極的な情報発信を行う</li> <li>・働き続けやすい職場環境整備が進む支援策となるよう状況に応じた制度の見直しを柔軟に行う</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		しまねいきいき職場づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等の就業環境	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・多様な人材が育ち、定着するいきいきと働きやすい職場の実現 ・ワークライフバランスの実現		45,871	66,609
			うち一般財源 (千円)	31,565	51,204
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の派遣や従業員満足度調査等の実施により、企業の実情に即した職場活性化支援を行う</li> <li>・中堅・幹部社員等を対象に講演会・課題解決型研修を開催し、良好な組織風土づくりを県内に普及させる</li> <li>・経営者を対象に人を大切にする経営や企業の継続発展のあり方を学ぶ「人財塾」を開催する</li> <li>・若者の職場定着を目的として、内定者、新入社員、若手社員(入社3年以内)と段階的に研修を実施し、企業の人材育成を支援する</li> <li>・雇用に関し優れた取り組みを行う企業を知事表彰する</li> <li>・魅力ある職場づくりに取り組む「しまねいきいき職場宣言」実施企業に対する支援を行う</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	働きやすく働きがいのある組織風土づくりの普及のため、全県を対象とした企業経営者によるルー講座を追加 しまねいきいき雇用賞受賞企業の魅力を取材した動画を作成し、SNS等で発信				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	新規学卒就職者の就職後3年定着率(大卒)【前年度3月時点】	目標値		64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	%	単年度値
		実績値	63.5							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	新規学卒就職者の就職後3年定着率(高卒)【前年度3月時点】	目標値		62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	%	単年度値
		実績値	60.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・&lt;島根労働局&gt;就職後3年以内の離職率(H27.3月卒) 大学40.4%(全国31.8%)高校39.9%(全国39.3%)</li> <li>・&lt;島根労働局&gt;就職後3年以内の離職率(H28.3月卒) 大学36.5%(全国32.0%)高校39.2%(全国39.2%)</li> <li>・&lt;R1年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書&gt;人材の質の不足53.9%(前年度53.2%)量の不足39.5%(前年度39.5%)</li> <li>・「多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ」による「いきいき職場宣言」宣言企業数 R1:87社</li> <li>・職場改善支援事業を活用し職場の課題解決に取り組む企業数 H30:15社、R1:16社、R2:15社</li> <li>・人財塾の参加企業数 H29:28社、H30:26社、R1:27社(募集定員25名)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大卒3年以内の離職率は若干改善したものの、依然として全国に比べ高い水準にある。</li> <li>・企業等の職場環境改善、働き方改革に対する問題意識や関心は高まってきており、県の取り組みに参加し職場環境改善に取り組む企業が増加している。(アドバイザー派遣企業数(H30:40社 R1:45社))</li> <li>・「多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ」による「しまねいきいき職場宣言」を宣言する企業が増加している。</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・人手不足や働き方改革関連法への対応を迫られる情勢の中にあっても、人材育成や職場環境改善に関心の低い企業もある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成への投資や働き方改革への対応を進める人的、時間的、財務的な余裕がない企業に対する情報提供や支援等の働きかけが不十分。</li> <li>・取り組みに必要な情報やメリットが不明確なために企業等における取り組み意欲が上がらない。</li> <li>・「しまねいきいき雇用賞」受賞企業の取り組みのPRが不十分で、県内波及効果が限定的である。</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者にも利用しやすい専門家派遣や経費補助などの支援策を継続して改革の取り組みを後押ししていく必要がある。</li> <li>・いきいきと働ける職場づくりの取り組みを進めていくため、経営者の意識改善が必要。</li> <li>・「しまねいきいき雇用賞」を受賞した取り組み(好事例)のPR方法を工夫し、県内波及効果を上げるよう取り組む。</li> </ul>

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねいきいき職場づくり推進事業
---------	------------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	魅力ある職場づくり支援事業の個別支援企業数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		95.0	110.0	125.0	140.0	155.0	社	累計値
		実績値	79.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		しまねものづくり人財育成促進事業			
目的	誰(何)を対象として	製造業を営む中小企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	島根県のものづくり産業の持続的成長に必要な人材の育成を支援する		うち一般財源 (千円)	31,710
今年度の取組内容	県内ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠な人材の育成を積極的に支援する ・中小企業中核技術者育成事業(企業ニーズの高い集合研修の実施、若手社員の育成を支援等) ・退職等した熟練技術者の情報を集約、中小企業(製造業)に提供する「しまねものづくり技術人材バンク」の運営 ・ものづくり人材長期派遣研修支援事業(社員を企業等へ3ヶ月以上派遣した場合、経費の一部を助成) ・ものづくり新人育成研修事業(新入社員を対象に、合同研修会や先進企業視察等を年間シリーズで実施) ・しまねのものづくり資源活用促進事業(研修情報発信のためのポータルサイト運営)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ものづくり中小企業の人材育成を支援する「しまねものづくり技術人材バンク」を充実(バンク登録者の拡充)				
1	上位の施策	I-3-2 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねものづくり人財育成促進事業の補助金利用社数【当該年度4月～3月】	目標値		42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	社	単年度値
		実績値	19.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の製造業(中小企業割合 99.9%) 経済活動別県内総生産の17.0%(H29年度島根県県民経済計算) 従業者数の割合13.9%(H29就業構造基本調査) ・R元年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業に対するアンケート結果 経営上の隘路として最も課題と認識しているもの 製造業「人材の質の不足」44.2%								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業が、従業員(主に新規採用者)を職業能力開発施設などに長期派遣することにより、着実な人材育成がみられる。 H30:6社9名、R1:3社10名、R2:4社8名(6月17日現在) ・企業が、ものづくり新人育成塾(しまね産業振興財団の実施)を活用し、製造業に携わる新人の育成に取組んでいる。 H30:18社30名、R1:18社30名、R2年度はコロナウイルス感染症拡大防止により延期中。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・中小企業が大部分を占める県内ものづくり企業は、人材育成を行う時間・経費・指導者などの確保が困難な場合が多い。 ・人材育成を促進するため「しまねものづくり人財育成促進事業」で補助制度を設けており、H29:10件、H30:13件、R1年:19件と増加基調ではあるが、飛躍的な増加という状況ではない。
	② 原因	・支援制度の周知不足。 ・企業の製造受注状況により長期派遣や研修時間の確保が左右される。(業務多忙の場合、労働力減少を懸念)
	③ 方向性	・ものづくり企業に対する広報を強化し、制度の利用を進める。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		在職者の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	県内事業所の在職者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	在職者の知識習得や技能の向上 在職者の技能等の向上による事業所の競争力の強化		32,974	50,219
			うち一般財源 (千円)	21,003	27,048
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主等が従業員等の職業能力の向上を図るため運営する「認定職業訓練施設」に対して、運営経費等の一部を助成する。</li> <li>・「高等技術校」における在職者訓練として、中小企業従業員に対し業界の最新技術や高度な技術の習得を図るため、産業人材スキルアップセミナー等を実施する。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	職業能力開発促進法に則し、訓練生の能力習得が明示されるよう訓練修了を書面により証するよう徹底した。「認定職業訓練施設」のより適切な運営のため、検査要領・マニュアルを改訂した。				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類												
1	認定訓練校における訓練生数【前年度3月時点】	目標値		700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	人	単年度値												
		実績値	757.0																			
		達成率	—	—	—	—	—	—			%											
2		目標値																				
		実績値																				
		達成率	—	—	—	—	—	—			%											
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業に対するアンケート結果 経営上の隘路として最も課題と認識しているもの 製造業「人材の質の不足」44.2% 非製造業「人材の質の不足」60.2%</li> <li>・訓練実施状況                     <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>認定職業訓練施設(8施設)</td> <td>95コース</td> <td>757人</td> </tr> <tr> <td>産業人スキルアップセミナー</td> <td>26コース</td> <td>161人</td> </tr> <tr> <td>技能伝承人材育成コース</td> <td>2コース</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>実践型人材養成システムコース</td> <td>3コース</td> <td>41人</td> </tr> </table> </li> </ul>										認定職業訓練施設(8施設)	95コース	757人	産業人スキルアップセミナー	26コース	161人	技能伝承人材育成コース	2コース	16人	実践型人材養成システムコース	3コース	41人
認定職業訓練施設(8施設)	95コース	757人																				
産業人スキルアップセミナー	26コース	161人																				
技能伝承人材育成コース	2コース	16人																				
実践型人材養成システムコース	3コース	41人																				

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	「認定職業訓練施設」の運営経費補助等により産業人材のスキルアップを支援しており、事業主や県内各地域産業で人材育成の取組が継続されてきている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	事業主や県内各地域産業における人材育成の強化が望ましいが、困難な場合がある。 ・事業主の団体等による「認定職業訓練施設」では、参加事業主の減少等により施設運営基盤の弱体傾向がある。 ・多くの企業で人材不足となっている中、人材稼働率が高く、育成が後手に回るケースがみられる。
	③ 方向性	・離転職者職業訓練の委託先として「認定職業訓練施設」を活用する。 ・施設運営の経費補助等により、支援を継続していく。 ・「高等技術校」の在職者訓練において、カリキュラムを柔軟に実施することにより、事業主等の人材育成をサポートする。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		高等技術校管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	高等技術校(東部校・西部校)の公共職業訓練の訓練生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進するため、施設を適切に管理運営 県内事業所の人材ニーズに応える		62,499	68,639
			うち一般財源 (千円)	57,249	63,087
今年度の取組内容	訓練生に対し効果的な職業訓練が実施できるよう、高等技術校の施設を適切に運営管理する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	自動車整備士の供給体制強化の一環として実習訓練用の車体を整備し、訓練環境が向上した。				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高等技術校施設内訓練科定員に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度値
		実績値	72.1							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>有効求人倍率:(R2.4末)1.52倍、多くの企業等で人材不足</li> <li>H31年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) 600の事業所に対するアンケート結果 &lt;経営上の隘路&gt;人材不足「質の不足」53.9%</li> <li>修了生の就職率(障がい者施設内訓練除く)(H30年度)95.1% (R1年度)86.4% 暫定値(西部校事務ワーク科6月末修了のため)</li> <li>入校者数:(H30年度)90名 (R1年度)101名</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	地域産業等の人材ニーズに応える施設内訓練実施のため、訓練環境の整備に努めてきている。(H30)給湯設備整備(美容科)等
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	地域産業等の現状に対応した技能を訓練生に習得させるために、設備等の更新を要する。 産業技術の発展等に対応した訓練指導員のスキルアップが必要。
	③ 方向性	地域産業等の人材ニーズに応える施設内訓練実施のため、計画的に設備等の訓練環境の整備に努めていく。 訓練カリキュラムとの調整を図りながら、訓練指導員のスキルアップのための研修を実施。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		学卒者等の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	高等技術校が実施する普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の訓練生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進 県内事業所の人材ニーズに応える		112,307	136,007
			うち一般財源 (千円)	111,873	136,007
今年度の取組内容		地域産業のニーズに応える人材を育成して就業を促進するため、若年者等に対し技能者として必要な専門的スキル・知識が習得できる職業訓練を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		東部高等技術校の自動車工学科の定員を増やし(15→20人)、自動車整備士の供給体制を整備した。			
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高等技術校施設内訓練科定員に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度値
		実績値	72.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>有効求人倍率:(R2.4末)1.52倍、多くの企業等で人材不足</li> <li>H31年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) 600の事業所に対するアンケート結果 &lt;経営上の隘路&gt;人材不足「質の不足」53.9%</li> <li>修了生の就職率(障がい者施設内訓練除く) (H30年度)95.1% (R1年度)86.4% 暫定値(西部校事務ワーク科6月末修了のため)</li> <li>入校者数:(H30年度)90名 (R1年度)101名</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	次の訓練科では、令和元年度入校生が増加。 【東部校】住環境・土木科(5名→9名)、ものづくり機械加工科(4名→6名) 【西部校】機械加工・溶接科(0名→3名)、事務ワーク科(6名→16名)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等技術校イメージアップ</li> <li>入校生にアピールできる就職率を向上させるため、企業とのマッチングの機会の確保に努める。</li> <li>各訓練科での実施訓練内容を周知し、幅広い年齢に興味関心を持ってもらえるよう、オープンキャンパスや広報の充実を図る。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">雇用政策課</td> </tr> </table>	担当課	雇用政策課
担当課	雇用政策課		

事務事業の名称		離転職者等の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			221,230	553,947
		離転職者に必要な技能・知識を習得させ再就職を促進 県内事業所の人材ニーズに応える	うち一般財源 (千円)	15,397	22,770
今年度の取組内容		職業能力開発が必要な離転職者等に対し、必要な技能・知識を習得させ再就職を図る離転職者等の職業訓練を、委託を中心に実施。(国費事業である委託訓練は、高等技術校から専修学校等へ委託)			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内産業の人材ニーズに応え、観光・宿泊分野向け離転職者訓練を計画			
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率 (訓練修了後3ヶ月後時点での就職数)		73.5	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
		実績値	-	-	-	-	-	-	%	
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIは暫定値(8月に確定)</li> <li>・有効求人倍率:(R2.4)1.52倍、県内の人材不足はつづいている状況。</li> <li>・H31年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) 600の事業所に対するアンケート結果 &lt;経営上の隘路&gt;人材不足「質の不足」53.9%</li> <li>・離転職者職業訓練(委託)実績(R1年度) 41コース 定員635人 入校者412人 修了者185人 就職者136人</li> <li>・訓練コース定員充足率 &lt;短期コース&gt;79.0% &lt;長期コース&gt;24.4%</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	離転職者職業訓練(委託)修了者の就職を促進。 就職者数 東部校:104名、西部校:32名 (計)136人
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 離転職者職業訓練(委託)について、 (短期コース) ・設定した訓練コースに対し訓練生が充足せず、訓練中止となるケースあり。(R1中止コース:事務系4) (長期コース) ・専修学校等を利用したコースについて、定員を充足できていない。(R1定員充足率:24.4%)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 (短期コース) ・令和2年1月より有効求人倍率は減しているが、1倍を大きく超えており公共職業訓練を経なくとも、就職できる状況。 (長期コース) ・短期コース同様に、公共職業訓練を経なくとも、就職できる状況。 ・国費事業であることから、内示(2月)を待つため、積極的なPR期間が短い(実質2ヶ月間)。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・ハローワークのキャリアコンサルティングを活用して、訓練コースと求職者とのマッチングを図る。 ・長期コースについては、PR期間が短い中、Uターンフェアなどのイベントにおいて積極的にPRする。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 雇用政策課

事務事業の名称		技能評価・向上事業			
目的	誰(何)を対象として	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保		うち一般財源 (千円)	53,655
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定：労働者の技能向上のために技能を評価し、国及び県が公証する(126職種)。</li> <li>技能競技大会参加への支援し、県内競技者の意識向上・技能強化を図る。</li> <li>技能を尊重する気運の醸成と、技能者の社会的地位向上を図るため、優秀な技能者を表彰する。</li> <li>中学生にものづくりへの関心を高めてもらうための、ものづくり体験教室の実施</li> <li>「島根の職人技」の継承者を育成・確保するための取組を支援。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	職人の仕事体験について、体験がより魅力的になるよう、体験期間の上限を延長(1年以内→2年以内)した。				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	技能検定合格者数【当該年度4月～3月】	目標値		670.0	690.0	710.0	730.0	750.0	人	単年度値
		実績値	651.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定受検申請数 H28 1,300人 H29 1,207人 H30 1,255人 R1 1,202人</li> <li>職人数(国勢調査結果(推計値))&lt;大工人数&gt; &lt;屋根ふき職人&gt; &lt;左官&gt; &lt;畳職人&gt; &lt;H22&gt; 3,770人 170人 1,520人 140人 &lt;H27&gt; 2,850人 80人 1,360人 90人</li> <li>島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書(島根県中小企業団体中央会)</li> <li>県内の600事業に対するアンケート結果</li> <li>「経営上の隘路」として最も課題と認識しているもの 製造業「人材の質の不足」44.2%</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定の申請者・合格者の増加に取り組んでいるが、十分な改善にいたっていない。(H30年度) 申請者数 1,255人 合格者数 639人 (R1年度) 申請者数 1,202人 合格者数 651人</li> <li>「中学生ものづくり体験事業」は、職人技に興味を持つ機会となっている。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくりを担う人材の不足(量と質)</li> <li>技能検定申請者数及び合格者数の減少</li> <li>職人の仕事体験の利用者が少ない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定試験に向けた、事前準備等の時間の確保が難しい(在職者)。</li> <li>様々な分野における安価な規格品等の普及により職人の仕事が減少している。</li> <li>ものづくりの魅力が、若者へ十分に届いていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能を尊重する機運の醸成を図るため、ものづくりへの注目度アップや若年者へのPR、職人の地位向上に努める。</li> <li>島根県職業能力開発協会、島根県技能士会連合会等と連携し、技能検定試験合格のメリットを周知し、申請者・合格者の増加を図る。</li> <li>職人の仕事体験に関し、体験への導入や体験修了後の進路について、丁寧なフォローに努める。</li> <li>職人技が活用される機会が増えるよう、業界団体と連携してPRを実施する。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		労使関係の改善促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業の事業主及び労働者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	健全かつ安定した労使関係の維持を図る		3,426	7,437
			うち一般財源 (千円)	3,225	7,222
今年度の取組内容	労使からの労働相談を受ける相談窓口を設置し、賃金・休暇・労働時間などの各種労働相談に対する助言等を行い、健全かつ安定した労使関係の維持を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	迅速かつ円滑な斡旋を実施するため、相談事項に応じた対応機関一覧表を整備。				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	労働関係相談の受付件数【当該年度4月～3月】	目標値		110.0	110.0	110.0	100.0	80.0	件	単年度 値
		実績値	99.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【相談件数の推移】 H28年度:105(うち労働条件に関する労働者の相談:60) H29年度:115(うち労働条件に関する労働者の相談69) H30年度:87(うち労働条件に関する労働者の相談:54) R元年度:99(うち労働条件に関する労働者の相談:58)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	近年、労働相談の受付件数は増加しているが、働き方改革などに関連した助言を行ったり、より専門的な相談機関へつなげるなど、しっかりと対応できている。
課題分析	① 課題	労働者からの相談がほとんどであり、事業者からの相談受付件数が少ない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 労働相談に対する事業者の認知度が低い。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 商工団体等とも連携し、事業者を対象とした広報の強化を図る。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		福利厚生増進事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業・小規模事業者・労働者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減		253,000	353,000
			うち一般財源 (千円)	3,000	3,000
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>労働者の自主的な福祉活動の増進を図るため、島根県労働者福祉協議会が行う労働福祉に関する事業への助成</li> <li>労働者が豊かでゆとりある生活を営むことができるよう、育児休業者等に対し生活資金の貸付をするため、「勤労者生活支援資金」の貸付を行う。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		勤労者生活支援資金の利用促進を図るため、要件を緩和し、より多くの勤労者に融資できるように見直した。			
1	上位の施策	I-3-3(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	勤労者生活資金貸付残高【当該年度3月時点】	目標値		440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	百万円	単年度値
		実績値	358.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>○勤労者生活支援資金(R元年度の状況) <ul style="list-style-type: none"> <li>教育ローン 新規貸付 41件(対前年度比18件減) 新規貸付高 74,160千円 年度末貸残高 358,702千円</li> <li>育児ローン 新規貸付 0件(対前年度比 増減なし) 新規貸付高 0千円 年度末貸残高 274千円</li> <li>介護ローン 新規貸付 0件(対前年度比 増減なし) 新規貸付高 0千円 年度末貸残高 0千円</li> </ul> </li> <li>○島根県労働者福祉協議会活動費補助金(R元年度の状況) <ul style="list-style-type: none"> <li>ライフプランセミナー 松江、出雲、浜田で開催。参加者382人</li> <li>ワンストップサービス事業 仕事・くらしの悩み事相談。相談件数1347件(H30年度1066件、H29年度888件)</li> </ul> </li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者生活支援金の新規貸付は41件あり、労働者の生活の安定に寄与している。</li> <li>仕事とくらしの悩み事相談件数は前年度より281件増加、ライフプランセミナーにおける参加者の満足度も高い(参加者アンケート結果では96%の満足度)。</li> </ul>
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 <ul style="list-style-type: none"> <li>支援制度に関する労働者への周知が十分でない。</li> <li>民間金融機関との金利差が縮小傾向にあり、支援資金の金利面での優位性が低下しつつある。</li> <li>近年、奨学金制度の充実により、奨学金利用者が増加傾向にあり、このことが影響している可能性も考えられる。</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 <ul style="list-style-type: none"> <li>預託先である中国労働金庫や労働福祉協議会などの労働団体と連携して広報の強化を図る。</li> <li>令和元年に実施した要件緩和の効果を検証し、必要な見直しを検討する。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		6,301	44,029
			うち一般財源 (千円)	5,801	36,265
今年度の取組内容	○建設産業団体等が行う以下の取組への補助 1 現場見学会等の開催 2 若年者の入職を促進する広報 3 資格取得講習会開催 4 外国人雇用等による人材確保 5 女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー製作、就職イベントへの参加等) 6 生産性向上に資する機器導入 ○女性活躍推進員の設置 建設事業者が行う、女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○事業主団体の取組への支援に加え、建設事業者が行う以下の取組への支援を追加 ・外国人雇用等による人材確保 ・生産性向上に資する機器導入				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
		実績値	8.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	しまね女性の活躍環境整備支援事業を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
		実績値	22.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県の建設業における求人倍率は5.7倍(R1年度)</li> <li>・R2春県内高校卒業者の建設業求人人数681人に対し、内定者数は189人。</li> <li>・県内建設業への新規高卒就職者は、近年114～166人(県外就職を含むと173～217人)で推移。</li> <li>・新規高卒者への求人は2年連続で600人超。</li> <li>・県立高校の建設関連学科生徒は約200人/学年。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・H28以降減少傾向にあった、建設業者の正社員新規採用人数は増加傾向に転じた(島根県建設業協会H30年度会員現状調査)
課題分析	① 課題	・新規高卒者の求人を、新規卒業者だけで充足することは不可能なため、中途採用に依存 ・3年離職率がここ数年上昇傾向にあり、離職に歯止めがかかっていない
	② 原因	・建設業への就職を希望する新規高卒者について、県外への流出が一定程度発生している ・離職防止の為に必要な、労働条件・労働環境改善への個社の取組が遅れている
	③ 方向性	・新規高卒者の県内建設業への就職数を維持するよう、建設団体による取組は継続実施。 ・中途採用が円滑になる支援策の検討 ・R2年度より行っている個社支援を拡充